

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災ヘリコプター運航委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：kokul@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 186,660千円（前年度予算額：178,585千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	178,585	0	0	0	0	0	0	0	178,585
要求額	186,660	0	0	0	0	0	0	0	186,660
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

若鮎Ⅲについては、県職員として操縦士、整備士を採用し自主運航しているが、若鮎Ⅰについては、操縦、整備の技術と資格を有する航空機運航業者に委託することとする。

(2) 事業内容

ア 民間運航会社に運航を委託する防災ヘリコプター「若鮎Ⅰ」の運航管理業務委託内容は以下のとおり。

- ・操縦（操縦士2人：耐空検査・定期点検後の試験飛行を含む）
- ・整備点検（整備士2人：日々の点検や中間点検の実施。耐空検査・定期点検の中間検査及び領収検査の立会い）
- ・運航管理（運航オペレータ1人：飛行計画（フライトプラン）の提出、飛行情報の把握）
- ・管理施設（格納庫、管理事務所、資機材置場、駐車場）の確保・管理
- ・タンクローリーの運航及び維持管理費

イ 委託の時間

- ・ 土日祝祭日を含む年間 365 日間
- ・ 運航時間は、8 時 30 分から 17 時 15 分まで（5 月 15 日～8 月 15 日の土曜・日曜・祝祭日及び「若鮎Ⅲ」の耐空検査期間は 8 時 30 分から 18 時 15 分まで）。ただし、緊急運航時は日の出から日没まで。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県所有の防災ヘリコプターの運用は県の業務であることから県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	186,660	若鮎Ⅰの運航委託費
合計	186,660	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民の生命・財産を守るため、ヘリコプターの優れた機動性を活かし、救急搬送活動、捜索救助活動、林野火災における空中消火活動や災害情報の収集など、多岐にわたる消防防災業務に対し県内の消防機関と連携して迅速な対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
年間運航時間		309 時間 (H30)	288 時間 (R1)	162 時間 (R2)	374 時間 (R3)	96% (R1)

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 [令和元年度の「若鮎 I」緊急運航実績]

(1) 火災防ぎよ	8 件	(4) 広域消防航空応援	0 件
(2) 捜索救助	3 8 件	(5) 航空消防相互応援	8 件
(3) 救急搬送	2 6 件		
合計			8 0 件

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 林野火災における空中消火活動、山岳・水難事故における捜索救助活動、自然災害における偵察、情報収集及び救急搬送（転院搬送など）活動や、他県の消防防災活動の応援などヘリコプターの機動性を活かし消防機関の活動に幅広く貢献している。
 また、市町村防災訓練への参加や、不法投棄監視パトロールなどの行政利用も実施している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県民の生命・財産を守るために防災ヘリコプターが果たす役割は大きく、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和元年度において80件の緊急運航を実施しており、防災ヘリコプターでなければできない活動を行っている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	災害現場において、防災ヘリコプターによる安全かつ迅速な活動が行えるよう訓練を実施している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消防機関、医療機関、警察航空隊との連携訓練等を実施することにより、緊急運航の安全かつ迅速な対応につなげる。
--